

平成 2 7 年度
佐用町財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

総務課財政室

目 次

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

- 1 新地方公会計制度の目的・・・・・・・・・・1ページ
- 2 財務書類整備の意義・効果及び活用・・・・・・・・1ページ
- 3 財務書類4表について(説明)・・・・・・1～2ページ

II 普通会計財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項・・・・・・・・・・3ページ
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表・・・・4ページ
- 2 普通会計貸借対照表【説明、分析】・・・・4～8ページ
【財務書類】・・・・9～11ページ
- 3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】・・・・12～14ページ
【財務書類】・・・・15～17ページ
- 4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】・・・・18ページ
【財務書類】・・・・19ページ
- 5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】・・・・20～21ページ
【財務書類】・・・・22ページ

III 連結財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項・・・・・・・・・・23～27ページ
- 2 連結貸借対照表・・・・・・・・・・28ページ
- 3 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・29ページ
- 4 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・30ページ
- 5 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・31ページ
- 6 地方公共団体貸借対照表・・・・・・・・・・32ページ
- 7 地方公共団体行政コスト計算書・・・・・・・・33ページ
- 8 地方公共団体純資産変動計算書・・・・・・・・34ページ
- 9 地方公共団体資金収支計算書・・・・・・・・35ページ
- 10 連結財務書類・・・・・・・・・・36～45ページ

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

1. 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

2. 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

② 資産・負債(ストック)の把握

③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

3. 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

① 貸借対照表(BS、バランス・シート)

会計年度末(基準日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

② 行政コスト計算書(PL、プロフィット・アンド・ロスト・ステイトメント)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

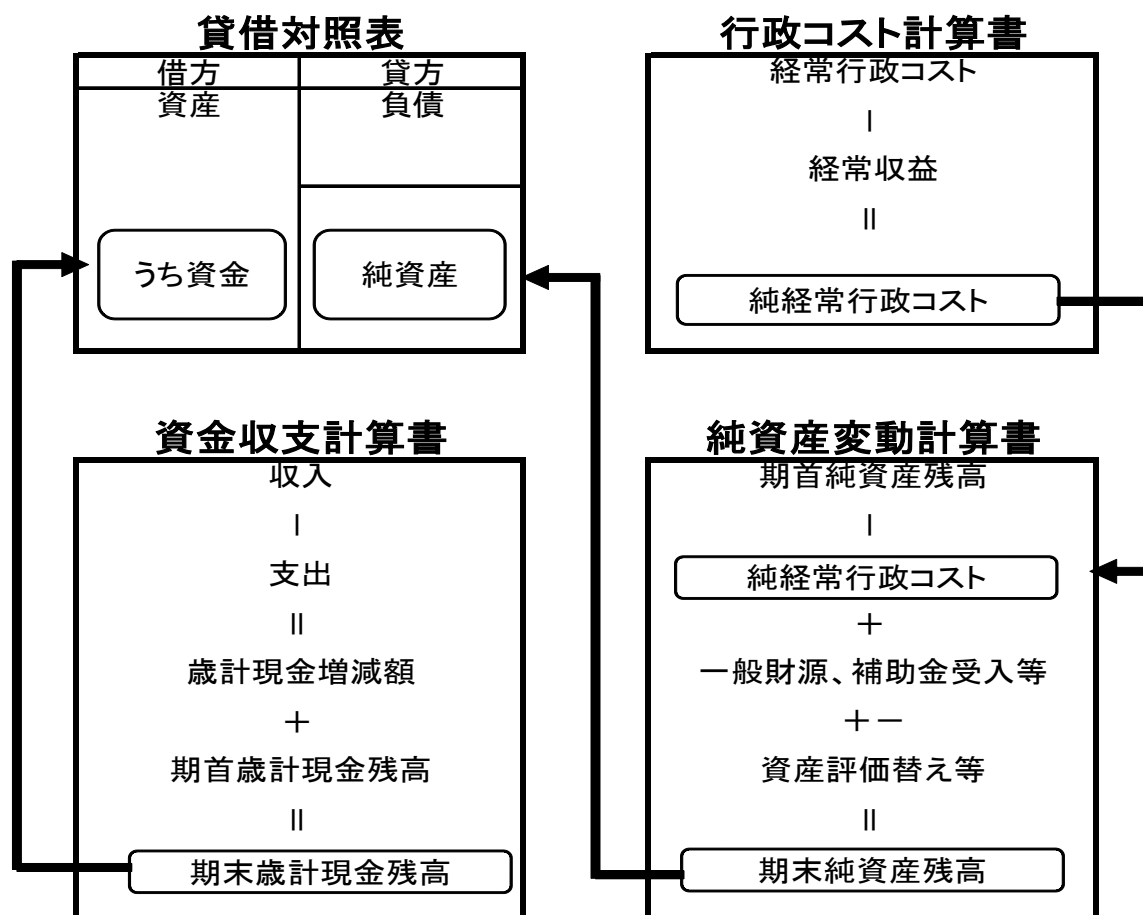
③ 純資産変動計算書(NWM、ネット・ワース・マトリックス)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書(CF、キャッシュ・フロー)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

Ⅱ 普通会計財務書類

佐用町の平成27年度決算に基づく普通会計財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1. 作成にかかる基本的事項

① 対象会計の範囲

- ・一般会計
 - ・朝霧園特別会計
 - ・西はりま天文台公園特別会計
 - ・歯科保健特別会計
 - ・メガソーラー事業収入特別会計
- 

② 作成の基準日

平成27年度末(平成28年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

昭和44年度以降の「普通会計地方財政状況調査表(決算統計)」、並びに平成27年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和43年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算上の区分	耐用年数	決算上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育園	30	その他	25
その他	25		

2 普通会計貸借対照表

【 説 明 】

資産の部:686億5,672万円(対前年度12億389万円減)

公共資産(土地と建物等の有形固定資産等):570億4,076万円

投資等(投資及び出資金、貸付金、基金等):68億3,440万円

流動資産(現金預金、未収金等):47億8,157万円

佐用町の普通会計が保有する資産は686億5,672万円であり、そのうち公共資産の570億4,076万円が資産全体の83.1%を占めています。

公共資産を行政目的別でみると、生活インフラ・国土保全(道路など)234億9,776万円、教育費(学校、社会教育・体育施設など)167億8,251万円、総務費60億7,147万円が大部分を占めています。

投資等は、公営企業などへの投資・出資金が15億438万円、特定の目的のために積み立てた基金が46億1,656万円と大部分を占めています。

流動資産は47億8,157万円であり、現金預金である財政調整基金27億7,678万円と減債基金19億3,618万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

② 負債の部：179億798万円(対前年度8億6,413万円減)

固定負債(地方債、退職手当引当金等)：164億5,602万円

流動負債(翌年度償還予定地方債等)：14億5,195万円

資産のおよそ1/4は負債でまかなわれており、負債のうち地方債(固定と流動の合計)は15億7,214万円で、87.0%を占めています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：507億4,875万円(対前年度3億3,975万円増)

公共資産等整備国県補助金等：107億2,597万円

公共資産等整備一般財源等：442億7,946万円

その他の一般財源等：△42億5,668万円

公共資産等(公共資産と投資等の一部)の整備に国県からの補助金と一般財源等をあわせて550億543万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスとなっており、これは臨時財政対策債や減収補てん債など資産形成を伴わない負債が存在していることが要因です。

【 分 析 】

① 純資産比率

純資産比率は総資産に占める純資産の割合を示す指標で、世代間の負担配分を示すものです。この比率が高いほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆にこの比率が低いほど、資産形成の財源を地方債による借金でまかなっていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味しています。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{73.9\%} &= 507\text{億}4,875\text{万円} \div 686\text{億}5,672\text{万円} \\ &(\text{参考H25 : 72.9\%、H26 : 73.1\%}) \end{aligned}$$

・佐用町では、地方債の任意繰上償還を積極的に行っているため、比率は年々改善傾向にあり、将来世代の負担軽減が図られています。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値としては15%～40%であるとされています。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100$$

$$\underline{27.3\%} = 155\text{億}7,214\text{万円} \div 570\text{億}4,076\text{万円}$$

(参考 H25 : 27.5%、H26 : 27.8%)

・佐用町は、27.3%で平均的な比率の範囲内にあります。

③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック(資産)が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率(年数)が多いほどストック(資産)形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

$$\text{年数} = (\text{資産合計} \div \text{歳入合計})$$

$$\underline{4.9\text{年}} = 686\text{億}5,672\text{万円} \div 138\text{億}8,469\text{万円}$$

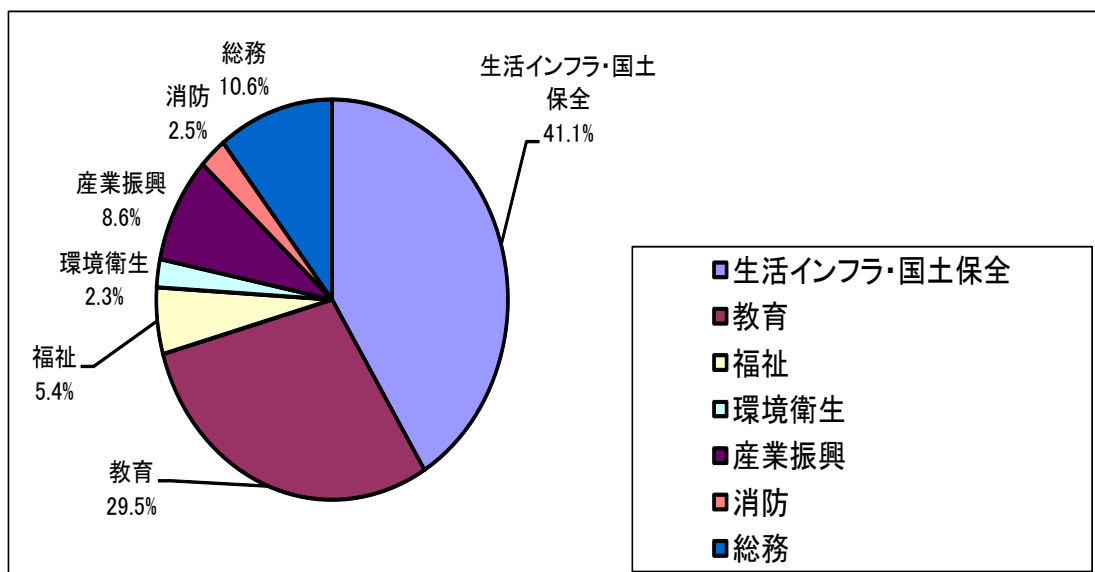
(参考 H25 : 5.1年、H26 : 5.2年)

・昨年度と横ばいの数値であり、佐用町は、4.9年で平均的な範囲内にあります。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	平成27年度		平成26年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	23,497,761	41.1	23,660,620	40.7
教育	16,782,511	29.5	17,008,499	29.2
福祉	3,060,792	5.4	3,113,052	5.3
環境衛生	1,294,267	2.3	1,476,921	2.5
産業振興	4,888,815	8.6	5,258,767	9.0
消防	1,445,141	2.5	1,627,026	2.8
総務	6,071,472	10.6	6,148,380	10.5
有形固定資産合計	57,040,759	100.0	58,293,265	100.0



・佐用町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が41.1%と高く、続いて「教育費」が29.5%となっており、道路や学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{比率} = \left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \right) \times 100$$

行政目的	償却資産取得 価格A(千円)	減価償却累計 額B(千円)	H27資産老朽 化比率B/A	H26資産老朽 化比率
生活インフラ・国土保全	33,524,627	15,482,484	46.2	44.8
教育	24,318,978	10,189,954	41.9	40.3
福祉	6,538,396	4,175,757	63.9	61.6
環境衛生	6,339,922	5,237,984	82.6	79.7
産業振興	25,524,162	21,546,385	84.4	82.9
消防	3,814,406	2,394,647	62.8	58.1
総務	9,226,144	3,981,054	43.1	41.2
有形固定資産合計	109,286,635	63,008,265	57.7	56.0

・佐用町は、産業振興が84.4%と老朽化が非常に高くなっています。資産全体では57.7%であり、H26年度より老朽化が進んでいることがわかります。

⑥ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能です。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。(人口は平成28年3月31日現在17,996人)

住民一人当たり	資産：381万円	(H26：378万円)
		(H25：376万円)
	負債：99万円	(H26：102万円)
		(H25：102万円)

・佐用町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	23,497,761		14,236,000
②教育	16,782,511	(2) 長期未払金	
③福祉	3,060,792	①物件の購入等	0
④環境衛生	1,294,267	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	4,888,815	③その他	0
⑥消防	1,445,141	長期未払金計	0
⑦総務	6,071,472	(3) 退職手当引当金	2,220,021
有形固定資産合計	57,040,759	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	16,456,021
公共資産合計	57,040,759	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			1,336,138
①投資及び出資金	1,504,377	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,504,377	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	356,658	(5) 賞与引当金	115,816
(3) 基金等		流動負債合計	1,451,954
①退職手当目的基金	0	負 債 合 計	
②その他特定目的基金	4,616,557		17,907,975
③土地開発基金	249,825	【純資産の部】	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	△ 115,448		10,725,974
基金等計	4,750,934	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	225,057		44,279,456
(5) 回収不能見込額	△ 2,631	3 その他一般財源等	
投資等合計	6,834,395		△ 4,256,682
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			0
①財政調整基金	2,776,777	純 資 産 合 計	
②減債基金	1,936,180		50,748,748
③歳計現金	48,810	資 産 合 計	
現金預金計	4,761,767		68,656,723
(2) 未収金		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
①地方税	19,009		68,656,723
②その他	1,121		
③回収不能見込額	△ 328		
未収金計	19,802		
流動資産合計	4,781,569		
資 産 合 計	68,656,723		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	272,335 千円
②教育	195,787 千円
③福祉	130,764 千円
④環境衛生	401,866 千円
⑤産業振興	1,091,863 千円
⑥消防	892 千円
⑦総務	287,074 千円
計	2,380,581 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	452,192 千円
②地方債	104,921 千円
③一般財源等	1,823,468 千円
計	2,380,581 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	41,749 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,793,400千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,519,517 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	15,572,138 千円	15,572,138 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,142,762 千円		8,142,762 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,584,596 千円		1,584,596 千円
退職手当負担見込額	2,220,021 千円	2,220,021 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,603,438 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	7,825,313 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	235,926 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,542,199 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 83,921 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,762,389千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,008,265千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

有形固定資産明細表(平成27年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	5,455,618	33,524,627	15,482,484	709,702	18,042,143	0	0	23,497,761	0
道路	3,656,169	21,091,727	9,727,172	429,367	11,364,555			15,020,724	
橋りょう	392,107	3,549,444	1,171,048	57,622	2,378,396			2,770,503	
河川	146,988	1,180,555	462,268	23,108	718,287			865,275	
砂防	0	47	26	1	21			21	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	50,355	239,712	125,307	5,594	114,405	0	0	164,760	0
街路	0	0	0	0	0			0	
都市下水路	0	17,763	17,763	0	0			0	
区画整理	0	0	0	0	0			0	
公園	50,355	218,947	105,863	5,474	113,084			163,439	
その他	0	3,002	1,681	120	1,321			1,321	
住宅	1,209,999	7,396,300	3,951,190	192,256	3,445,110			4,655,109	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	66,842	45,473	1,754	21,369			21,369	
教育	2,653,487	24,318,978	10,189,954	485,141	14,129,024	0	0	16,782,511	0
小学校	328,857	9,161,904	3,948,723	179,628	5,213,181			5,542,038	
中学校	465,902	6,221,203	2,740,872	123,020	3,480,331			3,946,233	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	1,161,179	4,886,980	1,822,363	101,313	3,064,617			4,225,796	
その他	697,549	4,048,891	1,677,996	81,180	2,370,895			3,068,444	
福祉	698,153	6,538,396	4,175,757	188,756	2,362,639	0	0	3,060,792	0
保育所	422,479	2,054,452	1,091,451	43,634	963,001			1,385,480	
その他	275,674	4,483,944	3,084,306	145,122	1,399,638			1,675,312	
環境衛生	192,329	6,339,922	5,237,984	199,168	1,101,938	0	0	1,294,267	0
清掃	132,593	5,360,430	4,390,232	183,399	970,198	0	0	1,102,791	0
ごみ処理	94,071	3,410,207	2,803,942	125,803	606,265			700,336	
し尿処理	38,522	1,933,916	1,581,409	56,982	352,507			391,029	
その他	0	16,307	4,881	614	11,426			11,426	
保健衛生	13,486	357,862	342,668	979	15,194			28,680	
その他	46,250	621,630	505,084	14,790	116,546			162,796	
産業振興	911,038	25,524,162	21,546,385	478,157	3,977,777	0	0	4,888,815	0
労働	143,948	136,443	125,124	5,458	11,319			155,267	
農林水産業	623,369	23,519,566	19,921,307	416,089	3,598,259	0	0	4,221,628	0
造林	0	741,071	618,602	15,315	122,469			122,469	
林道	15,963	2,184,772	1,043,347	45,492	1,141,425			1,157,388	
治山	251	706,237	327,621	17,449	378,616			378,867	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	433,380	14,159,212	12,933,693	274,244	1,225,519			1,658,899	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	173,775	5,728,274	4,998,044	63,589	730,230			904,005	
商工	143,721	1,868,153	1,499,954	56,610	368,199	0	0	511,920	0
国立公園等	300	1,045	1,045	0	0			300	
観光	27,434	1,009,733	855,564	25,685	154,169			181,603	
その他	115,987	857,375	643,345	30,925	214,030			330,017	
消防(警察)	25,382	3,814,406	2,394,647	175,898	1,419,759	0	0	1,445,141	0
庁舎	0	619,810	214,553	12,396	405,257			405,257	
その他	25,382	3,194,596	2,180,094	163,502	1,014,502			1,039,884	
総務	826,382	9,226,144	3,981,054	250,015	5,245,090	0	0	6,071,472	0
庁舎等	320,301	4,414,157	1,538,600	86,323	2,875,557			3,195,858	
その他	506,081	4,811,989	2,442,454	163,692	2,369,535			2,875,616	
合計	10,762,389	109,286,635	63,008,265	2,486,837	46,278,370	0	0	57,040,759	0

貸借対照表（住民一人当たり）
 （平成28年3月31日現在 住民基本台帳人口17,996人）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,305,721		791,065
②教育	932,569	(2) 長期未払金	
③福祉	170,082	①物件の購入等	0 0
④環境衛生	71,920	②債務保証又は損失補償	0 0
⑤産業振興	271,661	③その他	0 0
⑥消防	80,303	長期未払金計	0
⑦総務	337,379	(3) 退職手当引当金	123,362
有形固定資産合計	3,169,635	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	914,427
公共資産合計	3,169,635	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			74,246
①投資及び出資金	83,595	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	83,595	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	19,819	(5) 賞与引当金	6,436
(3) 基金等		流動負債合計	80,682
①退職手当目的基金	0	負 債 合 計	
②その他特定目的基金	256,532		995,109
③土地開発基金	13,882	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	△ 6,415		596,020
基金等計	263,999	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	12,506		2,460,517
(5) 回収不能見込額	△ 146	3 その他一般財源等	
投資等合計	379,773		△ 236,535
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			0
①財政調整基金	154,300	純 資 産 合 計	
②減債基金	107,589		2,820,002
③歳計現金	2,712	資 産 合 計	
現金預金計	264,601		3,815,110
(2) 未収金		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
①地方税	1,056		3,815,110
②その他	62		
③回収不能見込額	△ 18		
未収金計	1,100		
流動資産合計	265,702		
資 産 合 計	3,815,110		

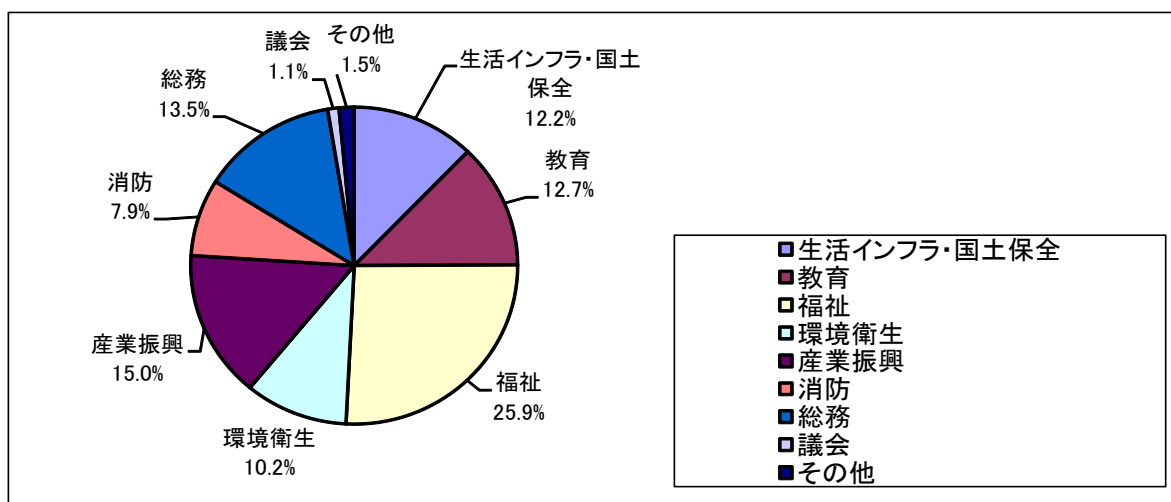
3 普通会計行政コスト計算書

【説明】

① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は116億3,593万円であり、行政目的別でみた時、最も大きいのは福祉が30億1,094万円で全体の25.9%を占めており、続いて産業振興が17億4,578万円で15.0%となっています。

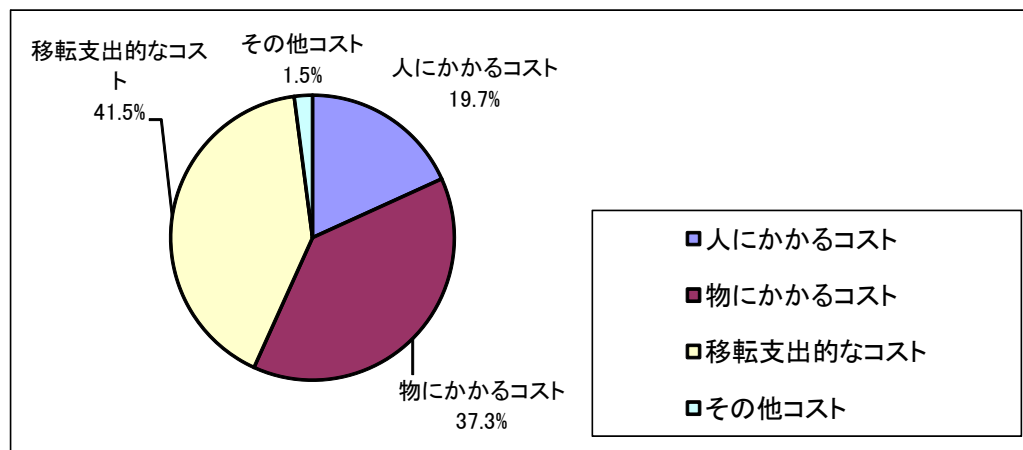
目 的	平成27年度		平成26年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,424,230	12.2	1,698,206	15.2
教育	1,476,773	12.7	1,390,841	12.5
福祉	3,010,942	25.9	3,031,676	27.1
環境衛生	1,187,687	10.2	1,147,718	10.3
産業振興	1,745,775	15.0	1,528,219	13.7
消防	913,963	7.9	782,379	7.0
総務	1,572,947	13.5	1,274,943	11.4
議会	130,465	1.1	118,241	1.1
その他	173,151	1.5	195,167	1.7
行政コスト合計	11,635,933	100.0	11,167,390	100.0



② 性質別行政コストの状況

性質別では、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が43億3,877万円で37.3%を占めています。次に、「人にかかるコスト」(人件費など)が22億9,090万円で全体の19.7%、「移転支出的なコスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が48億3,311万円で41.5%となっており、社会保障費の増加により「移転支出的なコスト」の占める割合が大きくなっています。

性質	平成27年度		平成26年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,290,901	19.7	2,046,900	18.4
物にかかるコスト	4,338,769	37.3	4,176,788	37.4
移転支出的なコスト	4,833,113	41.5	4,748,538	42.5
その他コスト	173,150	1.5	195,164	1.7
行政コスト合計	11,635,933	100.0	11,167,390	100.0



③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計3億6,501万円を控除した純経常行政コストは112億7,093万円となっており、H26年度より5億3,598万円増加しています。

【 分 析 】

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2%～8%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比 率} &= (\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100 \\ \underline{\underline{3.1\%}} &= 3\text{億}6,501\text{万円} \div 116\text{億}3,593\text{万円} \\ &(\text{参考 H25 : 4.2\%、H26 : 3.9\%}) \end{aligned}$$

- ・ 佐用町は、3.1%であり、平均的な範囲内にあります。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。比率の平均的な値は、10%～3

0%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比 率} &= (\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}) \times 100 \\ \underline{20.4\%} &= 116\text{億}3,593\text{万円} \div 570\text{億}4,076\text{万円} \\ &(\text{参考 H25 : 18.0\%、H26 : 19.2\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は、20.4%であり、平均的な範囲内にあります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。比率の平均的な値は、90%～100%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= \{\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等収入})\} \times 100 \\ \underline{104.2\%} &= \{112\text{億}7,093\text{万円} \div (94\text{億}5,955\text{万円} + \\ &\quad 13\text{億}5,767\text{万円})\} \\ &(\text{参考 H25 : 95.9\%、H26 : 103.2\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は104.2%であり、100%を上回っています。退職手当繰入金のほか、西はりま消防組合の高機能消防指令センター整備に伴い、補助費が増加していることから、前年度より1.0%増加しています。

④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、20～90万円であるとされています。(人口は平成28年3月31日現在17,996人)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり} \quad \text{経常行政コスト} &: 65\text{万円} \quad (\text{H25 : } 57\text{万円}) \\ &\quad (\text{H26 : } 60\text{万円}) \end{aligned}$$

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,866,230	15.9%	109,150	256,466	378,996	176,178	179,433	30,354	623,910	111,743			0
(2)退職手当引当金繰入等	308,855	2.7%	19,129	47,572	75,381	34,560	32,026	2,973	92,626	4,588			0
(3)賞与引当金繰入額	115,816	1.0%	6,774	15,916	23,520	10,933	11,135	1,884	38,719	6,935			0
小 計	2,290,901	19.7%	135,053	319,954	477,897	221,672	222,594	35,210	755,255	123,265			0
(1)物件費	1,792,619	15.4%	27,748	529,883	307,135	172,381	252,760	31,781	465,997	4,934			0
(2)維持補修費	59,813	0.5%	13,974	17,760	6,356	5,903	3,263	0	12,557	0			
(3)減価償却費	2,486,337	21.4%	709,202	485,141	188,756	199,168	478,157	175,898	250,015	0			
小 計	4,338,769	37.3%	750,924	1,032,784	502,247	377,452	734,180	207,679	728,569	4,934	0		0
(1)社会保障給付	976,608	8.4%		5,726	970,869	13							
(2)補助金等	1,563,893	13.4%	10,809	118,309	134,804	219,704	320,390	671,074	86,537	2,266			0
(3)他会計等への支出額	2,081,501	17.9%	514,866	0	921,558	366,743	278,334	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	211,111	1.8%	12,578	0	3,567	2,103	190,277	0	2,586	0			0
小 計	4,833,113	41.5%	538,253	124,035	2,030,798	588,563	789,001	671,074	89,123	2,266			0
(1)支払利息	170,611	1.5%									170,611		
(2)回収不能見込計上額	2,539	0.0%										2,539	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	173,150	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	170,611	2,539	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,635,933		1,424,230	1,476,773	3,010,942	1,187,687	1,745,775	913,963	1,572,947	130,465	170,611	2,539	0
(構 成 比 率)			12.2%	12.7%	25.9%	10.2%	15.0%	7.9%	13.5%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	301,304		45,289	33,454	34,057	60,474	26,426	59	15,129	0	0		0	86,416
2 分担金・負担金・寄附金 c	63,702		1,040	0	33,696	0	4,520	0	13,835	0	0		0	10,611
経 常 収 益 合 計 d	365,006		46,329	33,454	67,753	60,474	30,946	59	28,964	0	0		0	97,027
d/a	3.14%		3.3%	2.3%	2.3%	5.1%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,270,927		1,377,901	1,443,319	2,943,189	1,127,213	1,714,829	913,904	1,543,983	130,465	170,611	2,539	0	△ 97,027

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成28年3月31日現在・住民基本台帳人口17,996人）

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

（単位：円）

【経常行政コスト】

	総 額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
	(1)人件費	103,702	16.0%	6,065	14,251	21,060	9,790	1,687	34,669	6,209			0
	(2)退職手当引当金繰入等	17,162	2.7%	1,063	2,643	4,189	1,920	165	5,147	255			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,436	1.0%	376	894	1,307	608	105	2,152	385			0
1	小 計	127,301	19.7%	7,505	17,779	26,556	12,318	1,957	41,968	6,850			0
2													
	(1)物件費	99,612	15.4%	1,542	29,444	17,067	9,579	1,766	25,894	274			0
	(2)維持補修費	3,324	0.5%	777	987	353	328	0	698	0			
	(3)減価償却費	138,161	21.4%	39,409	26,958	10,489	11,067	9,774	13,893	0			
	小 計	241,096	37.3%	41,727	57,390	27,909	20,974	11,540	40,485	274			0
	(1)社会保険給付	54,268	8.4%		318	53,949	1						
	(2)補助金等	86,902	13.4%	601	6,574	7,491	12,208	37,290	4,809	126			0
3	(3)他会計等への支出額	115,665	17.9%	28,610	0	51,209	20,379	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,731	1.8%	699	0	198	117	0	144	0			0
	小 計	268,566	41.5%	29,910	6,892	112,847	32,705	37,290	4,952	126			0
4	(1)支払利息	9,480	1.5%								9,480		
	(2)回収不能見込計上額	141	0.0%									141	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	9,622	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	9,480	141	0
経 常 行 政 コ ス ト	a	646,584		79,141	82,061	167,312	65,997	50,787	87,405	7,250	9,480	141	0
(構 成 比 率)				12.2%	12.7%	25.9%	10.2%	7.9%	13.5%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	c	経 常 収 益 合 計	d	一般財源 振替額
		16,743		2,517			4,802
		3,540		58			590
		20,283		2,574			5,392
d/a		3.14%		3.3%			0.0%

(差引)純経常行政コスト	a－ d	626,302		76,567	80,202	163,547	62,637	95,289	50,784	85,796	7,250	9,480	141	0	△ 5,392
--------------	---------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	---	---------

平成26年度貸借対照表（参考）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	23,660,620		14,787,459
②教育	17,008,499	(2) 長期未払金	
③福祉	3,113,052	①物件の購入等	0
④環境衛生	1,476,921	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	5,258,767	③その他	0
⑥消防	1,627,026	長期未払金計	0
⑦総務	6,148,380	(3) 退職手当引当金	2,472,573
有形固定資産合計	58,293,265	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	17,260,032
公共資産合計	58,293,265	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			1,391,443
①投資及び出資金	1,490,497	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,490,497	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	396,666	(5) 賞与引当金	120,633
(3) 基金等		流動負債合計	1,512,076
①退職手当目的基金	0	負 債 合 計	
②その他特定目的基金	4,369,956		18,772,108
③土地開発基金	248,509	【純資産の部】	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	209,614		11,197,847
基金等計	4,828,079	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	238,593		43,990,535
(5) 回収不能見込額	△ 3,964	3 その他一般財源等	
投資等合計	6,949,871		△ 4,099,881
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			0
①財政調整基金	2,791,598	純 資 産 合 計	
②減債基金	1,706,959		51,088,501
③歳計現金	93,098	負債・純資産合計	
現金預金計	4,591,655		69,860,609
(2) 未収金			
①地方税	25,365		
②その他	1,017		
③回収不能見込額	△ 564		
未収金計	25,818		
流動資産合計	4,617,473		
資 産 合 計			
	69,860,609		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	273,900 千円
②教育	99,119 千円
③福祉	139,173 千円
④環境衛生	464,531 千円
⑤産業振興	983,304 千円
⑥消防	2,803 千円
⑦総務	307,079 千円
計	2,269,909 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	397,510 千円
②地方債	196,428 千円
③一般財源等	1,675,971 千円
計	2,269,909 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	80,269 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,886,250千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,596,900 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	16,178,902 千円	16,178,902 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,506,965 千円		8,506,965 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,621,711 千円		1,621,711 千円
退職手当負担見込額	2,289,322 千円	2,289,322 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,677,631 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	7,375,507 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	253,024 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,049,100 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	919,269 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,689,140千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,521,431千円です。

※6 回収不能見込額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

4 普通会計純資産変動計算書

【説明・分析】

① 純資産

純資産は期首残高より、3億3,975万円減少しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が4億7,187万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が2億8,892万円の増、「その他一般財源等」が1億5,680万円の減となっています。

② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

佐用町では、純経常行政コスト112億7,093万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が109億3,795万円であり、財源が不足しており、過去からの蓄積された資産が取り崩されたことが分かります。

③ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産除却による損失などを計上しています。

④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、4億8,605万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債14億4,619万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に振り替えられています。一方、「減価償却による財源増」は、24億8,684万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分5億9,261万円、一般財源等を財源とする部分18億9,423万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,088,501	11,197,847	43,990,535	△ 4,099,881	0
純経常行政コスト	△ 11,270,927			△ 11,270,927	
一般財源					
地方税	2,168,520			2,168,520	
地方交付税	6,496,440			6,496,440	
その他行政コスト充当財源	794,588			794,588	
補助金等受入	1,478,401	120,736		1,357,665	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,213			△ 14,213	
公共資産除売却損益	7,437			7,437	
投資損失	0			0	
その他特定目的基金	1			1	
地方債	0			0	
その他(退職積立金)	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			486,054	△ 486,054	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,887	10,887	0
貸付金・出資金等への財源投入			303,668	△ 303,668	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 41,871	41,871	
減価償却による財源増		△ 592,609	△ 1,894,228	2,486,837	
地方債償還に伴う財源振替			1,446,185	△ 1,446,185	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	50,748,748	10,725,974	44,279,456	△ 4,256,682	0

5 普通会計資金収支計算書

【説明・分析】

① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

佐用町では、支出金額の大きい順に、人件費21億8,883万円、物件費17億9,262万円などとなっており、合計で81億9,117万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税64億9,644万円、地方税21億7,798万円、国県補助金等12億6,004万円などとなっており、かなりの部分を国や県に依存していることがわかります。経常的収入の合計は126億4,030万円であり、経常的収支差額44億4,913万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

佐用町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり14億8,967万円が計上されています。合計では17億4,850万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等2億1,836万円、地方債発行額8億8,400万円などが計上されており、合計額は11億6,675万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は5億8,175万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることになります。

③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

佐用町では、支出として地方債償還額24億944万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出6億5,309万円が計上されており、合計額は40億1,931万円となっています。一方、収入においては目立った収入はなく、投資・財務的収支額は39億1,167万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることになります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、佐用町では平成27年度の1年間で4,429万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は4,881万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

借金や貯蓄に依存しない収支を計算することにより、その団体が将来に負担を転嫁することなく、健全で持続可能な財政運営を行えるかどうかを判断することができます。この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

佐用町の平成27年度の基礎的財政収支は9億7,749万円のプラスとなっています。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,188,833
物件費	1,792,621
社会保障給付	976,608
補助金等	1,563,893
支払利息	170,612
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,424,577
その他支出	74,026
支 出 合 計	8,191,170
地方税	2,177,979
地方交付税	6,496,440
国県補助金等	1,260,037
使用料・手数料	286,095
分担金・負担金・寄附金	39,778
諸収入	311,671
地方債発行額	918,677
基金取崩額	456,362
その他収入	693,260
収 入 合 計	12,640,299
経 常 的 収 支 額	4,449,129

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,489,669
公共資産整備補助金等支出	211,111
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,717
支 出 合 計	1,748,497
国県補助金等	218,364
地方債発行額	884,000
基金取崩額	38,101
その他収入	26,285
収 入 合 計	1,166,750
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 581,747

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	955,466
定額運用基金への繰出支出	1,316
他会計等への公債費充当財源繰出支出	653,087
地方債償還額	2,409,441
支 出 合 計	4,019,310
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,170
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,437
その他収入	60,033
収 入 合 計	107,640
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,911,670

当年度歳計現金増減額	△ 44,288
期首歳計現金残高	93,098
期末歳計現金残高	48,810

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は177千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,884,689 千円
地方債発行額	△ 1,802,677 千円
財政調整基金等取崩額	△ 452,592 千円
支出総額	△ 13,898,977 千円
地方債元利償還額	2,580,053 千円
財政調整基金等積立額	666,994 千円
基礎的財政収支	977,490 千円

※3 上記のほか、町営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,177千円

(敷金の返還等に伴う支出額2,609千円)などがあります。

Ⅲ 連結財務書類

佐用町の平成27年度決算に基づく連結財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1 作成にかかる基本的事項

① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
 - ・上水道事業会計
- (3) 公営事業・その他特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・介護保険事業特別会計(事業勘定)
 - ・介護保険事業特別会計(サービス勘定)
 - ・後期高齢者医療事業特別会計
 - ・簡易水道事業特別会計
 - ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
 - ・生活排水処理対策事業特別会計
 - ・笹ヶ丘荘特別会計
 - ・宅地造成事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合(比例連結)
 - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合
 - ・播磨高原広域一部事務組合
 - ・にしはりま環境一部事務組合
 - ・西はりま消防組合

② 作成の基準日

平成27年度末(平成28年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表(決算統計)、その他の特別会計および一部事務組合の決算、事業報告書等の数値を使用しています。

④ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引(補助金・負担金・出資金・委託料など)は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類(収入・支出)に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

2 連結貸借対照表

① 資産の部: 1,007億697万円(686億5,672万円)

公共資産: 890億990万円(〃 570億4,076万円)

投資等: 61億5,098万円(〃 68億3,440万円)

流動資産: 55億4,610万円(〃 47億8,157万円)

佐用町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて320億5,025万円増加し、公共資産は319億6,914万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、環境衛生は152億1,998万円で普通会計に比べ139億2,571万円増加、次いで生活インフラ・国土保全是364億2,689万円で普通会計に比べ129億2,913万円増加しています。これは、環境衛生では水道事業114億5,682万円、播磨高原一部事務組合4億4,912万円、にしはりま環境事務組合17億17万円、生活インフラ・国土保全是下水道事業122億5,540万円、播磨高原一部事務組合4億6,645万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、公営企業などへの投資・出資金など連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として国民健康保険事業の基金や簡易水道事業、西はりま消防組合などの積立金が計上されたため、4億641万円増加しています。

流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金、減債基金と歳計現金(前年度繰越金)及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて53億7,005万円となっています。

長期延滞債権は3億2,584万円、未収金は6,260万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は1億78万円、未収金は4,279万円増加しています。特に長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では上水道事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる回収不能見込額は、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて305万円増加しています。

② 負債の部:315億9,070万円(普通179億798万円)

固定負債: 290億4,008万円(〃 164億5,602万円)

流動負債: 25億5,062万円(〃 14億5,195万円)

佐用町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、270億7,635万円で、普通会計に比べると115億422万円増加し、負債全体の85.7%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道事業における公営企業債が98億2,225万円、播磨高原一部事務組合債の佐用町負担分が5億174万円、にしはりま環境事務組合債の佐用町負担分が11億7,354万円となっています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部): 691億1,628万円(普通507億4,875万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、691億1,628万円となっており、普通会計に比べて183億6,753万円増加しています。

④ 普通会計貸借対照表との比較

(単位:千円)			
区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
資産合計 a	100,706,974	68,656,723	1.47
うち公共資産 b	89,009,899	57,040,759	1.56
負債合計	31,590,699	17,907,975	1.76
うち地方債残高 c	27,076,353	15,572,138	1.74
純資産合計 d	69,116,275	50,748,748	1.36
純資産比率 d/a	68.6%	73.9%	—
社会資本形成の将来世代負担比率 c/b	30.4%	27.3%	—

連結の方が普通会計に比べて純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっています。これは、主に公営企業会計(水道・下水道)などにおいて、資産に対して負債(地方債残高)の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	平成27年度		平成26年度	
	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	36,426,887	41.0%	36,956,110	40.6%
教育	17,014,742	19.1%	17,456,227	19.1%
福祉	3,060,792	3.4%	3,113,052	3.4%
環境衛生	15,219,981	17.1%	15,815,469	17.3%
産業振興	9,473,820	10.6%	10,000,137	11.0%
消防	1,740,777	2.0%	1,715,268	1.9%
総務	6,071,522	6.8%	6,148,442	6.7%
有形固定資産合計	89,008,521	100.0%	91,204,705	100.0%

3 連結行政コスト計算書

区分		(単位:千円)		
		連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常行政コスト	a	19,897,833	11,635,933	1.71
経常収益	b	5,985,958	365,006	16.40
純経常行政コスト	a-b	13,911,875	11,270,927	1.23

① 普通会計行政コスト計算書との比較

経常行政コストの連単倍率は1.71倍で、普通会計に比べると82億6,190万円増加しています。

行政目的別でみると、福祉は99億6,321万円で普通会計に比べ69億5,227万円増加、次いで環境衛生は18億2,945万円で普通会計に比べ6億4,177万円増加しています。福祉は国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業など、環境衛生では水道事業・播磨高原・にしはりま環境を連結したことによるものです。

性質別では、「移転支出的なコスト」が98億6,041万円(49.6%)で普通会計に比べ50億2,730万円増加、次に「物にかかるコスト」が65億1,885万円(32.8%)で普通会計に比べ21億8,008万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は28億7,581万円(14.5%)で普通会計に比べ5億8,491万円増加しています。

一方、経常収益については、連単倍率が16.40倍となっており連結した会計・団体の事業収益の規模が大きいことを表しています。

② 行政目的別コストの経年比較

行政目的	平成27年度		平成26年度	
	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	1,565,735	7.8%	1,515,514	8.0%
教育	1,488,372	7.5%	1,404,800	7.6%
福祉	9,963,214	50.1%	9,552,940	51.4%
環境衛生	1,829,453	9.2%	1,852,012	10.0%
産業振興	1,883,077	9.5%	1,665,277	9.0%
消防	903,396	4.5%	670,248	3.6%
総務	1,575,676	7.9%	1,280,904	6.9%
その他	688,910	3.5%	647,075	3.5%
行政コスト合計	19,897,833	100.0%	18,588,770	100.0%

③ 性質別コストの経年比較

行政目的	平成27年度		平成26年度	
	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
人にかかるコスト	2,875,808	14.4%	2,558,978	13.8%
物にかかるコスト	6,518,846	32.8%	6,339,120	34.1%
移転支出的なコスト	9,860,412	49.6%	9,143,274	49.2%
その他のコスト	642,767	3.2%	547,398	2.9%
行政コスト合計	19,897,833	100.0%	18,588,770	100.0%

4 連結資金収支計算書

(単位:千円)

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常的支出	16,078,839	8,191,170	1.96
経常的収入	20,909,085	12,640,299	1.65
公共資産整備支出	2,172,144	1,748,497	1.24
公共資産整備収入	1,480,766	1,166,750	1.27
投資的支出	4,446,022	4,019,310	1.11
投資的収入	128,940	107,640	1.20
期末資金残高	657,101	48,810	13.46

経常的支出の連単倍率は1.96倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付7億1,958万円、人件費27億9,164万円、物件費26億4,627万円となっており、経常的支出合計は160億7,884万円です。一方、収入においては1.65倍で、そのうち特に事業収入は9億967万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。

普通会計以外の会計・団体における公共資産整備については、水道・下水道事業の特別会計の施設整備などです。投資・財政的収支は簡易水道事業会計や下水道事業における地方債償還やこれに対する他会計補助金となります。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、6億5,710万円となっています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 36,426,887	①普通会計地方債 14,236,000
②教育 17,014,742	②公営事業地方債 8,974,290
③福祉 3,060,792	地方公共団体計 23,210,290
④環境衛生 15,219,981	(2) 関係団体
⑤産業振興 9,473,820	①一部事務組合・広域連合地方債 1,515,984
⑥消防 1,740,777	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 6,071,522	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 1,515,984
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産計 89,008,521	(4) 引当金 2,598,282
(2) 無形固定資産 1,378	(うち退職手当等引当金) 2,598,282
(3) 売却可能資産 0	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 89,009,899	(5) その他 1,715,528
2 投資等	固定負債合計 29,040,084
(1) 投資及び出資金 316,182	2 流動負債
(2) 貸付金 356,662	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 5,157,346	①地方公共団体 2,190,786
(4) 長期延滞債権 325,838	②関係団体 159,293
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 2,350,079
(6) 回収不能見込額 △ 5,053	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 6,150,975	(3) 未払金 16,571
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 5,370,058	(5) 賞与引当金 148,765
(2) 未収金 62,595	(6) その他 35,200
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 2,550,615
(4) その他 114,401	負 債 合 計 31,590,699
(5) 回収不能見込額 △ 954	
流動資産合計 5,546,100	
4 繰延勘定 0	純 資 産 合 計 69,116,275
資 産 合 計 100,706,974	負債及び純資産合計 100,706,974

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	136,313 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,542,199千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は12,141,388千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,876,093千円です。

※4 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,390,673	12.0%	161,081	256,466	464,220	209,871	241,668	319,541	625,952	111,874			0
(2)退職手当等引当金繰入等	337,848	1.7%	19,129	47,572	84,949	35,080	33,587	20,317	92,626	4,588			0
(3)賞与引当金繰入額	147,287	0.7%	9,956	15,916	29,370	12,211	13,117	21,063	38,719	6,935			0
小計	2,875,808	14.5%	190,166	319,954	578,539	257,162	288,372	360,921	757,297	123,397			0
(1)物件費	2,663,375	13.4%	195,360	541,482	421,587	581,477	383,760	50,340	484,114	5,255			0
(2)維持補修費	94,572	0.5%	22,856	17,760	6,356	25,994	7,957	1,092	12,557	0			
(3)減価償却費	3,760,899	18.9%	1,132,734	485,141	188,756	881,364	638,100	184,789	250,015	0			
小計	6,518,846	32.8%	1,350,950	1,044,383	616,699	1,488,835	1,029,817	236,221	746,686	5,255	0		0
(1)社会保障給付	7,719,583	38.8%	0	5,726	7,709,679	13		4,165					
(2)補助金等	1,550,348	7.8%	2,974	118,309	693,270	59,936	320,390	302,089	51,114	2,266			0
(3)他会計等への支出額	379,370	1.9%	8,073	0	299,270	17,806	54,221	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	211,111	1.1%	12,578	0	3,567	2,103	190,277	0	2,586	0			0
小計	9,860,412	49.6%	23,625	124,035	8,705,786	79,858	564,888	306,254	53,700	2,266			0
(1)支払利息	410,057	2.1%									410,057		
(2)回収不能見込計上額	2,233	0.0%										2,233	
(3)その他行政コスト	230,477	1.2%	994	0	62,190	3,598	0	0	17,993	2			145,700
小計	642,767	3.2%	994	0	62,190	3,598	0	0	17,993	2	410,057	2,233	145,700
経常行政コスト a	19,897,833		1,565,735	1,488,372	9,963,214	1,829,453	1,883,077	903,396	1,575,676	130,920	410,057	2,233	145,700
(構成比率)			7.9%	7.5%	50.1%	9.2%	9.5%	4.5%	7.9%	0.7%	2.1%	0.0%	0.7%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源振替額
1 使用料・手数料	304,522	0
2 分担金・負担金・寄附金	1,786,441	0
3 保険料	2,777,431	0
4 事業収益	965,099	
5 その他特定行政サービス収入	152,465	
経常収益合計 b	5,985,958	0
b/a	30.1%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,911,875	△ 97,027

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,380,842
純経常行政コスト	△ 13,911,875
一般財源	
地方税	2,168,520
地方交付税	6,496,440
その他行政コスト充当財源	848,546
補助金等受入	4,195,598
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,213
公共資産除売却損益	7,437
投資損失	0
その他特定目的基金	1
その他	△ 28,301
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 26,720
期末純資産残高	69,116,275

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,791,639
物件費	2,646,270
社会保障給付	7,719,583
補助金等	1,553,313
支払利息	410,058
その他支出	957,976
支 出 合 計	16,078,839
地方税	2,177,979
地方交付税	6,496,440
国県補助金等	4,040,112
使用料・手数料	307,875
分担金・負担金・寄附金	3,491,277
保険料	949,212
事業収入	909,673
諸収入	378,337
地方債発行額	918,677
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	473,395
その他収入	766,108
収 入 合 計	20,909,085
経 常 的 収 支 額	4,830,246

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,120,834
公共資産整備補助金等支出	211,111
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 159,801
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,172,144
国県補助金等	245,964
地方債発行額	1,123,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	38,101
その他収入	73,001
収 入 合 計	1,480,766
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 691,378

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	987,679
定額運用基金への繰出支出	1,316
他会計への公債費充当財源繰出支出	30,000
地方債償還額	3,427,027
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,446,022
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,170
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,437
収益事業純収入	0
その他収入	81,333
収 入 合 計	128,940
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,317,082

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 178,214
期首資金残高	853,164
経費負担割合変更に伴う差額	△ 17,849
期末資金残高	657,101

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	35,734,212		14,236,000
②	教育	②	公営事業地方債
	16,782,511		8,974,290
③	福祉		
	3,060,792	地方債計	23,210,290
④	環境衛生	(2)	長期未払金
	13,027,499		0
⑤	産業振興	(3)	引当金
	9,473,820		2,220,021
⑥	消防		(うち退職手当等引当金)
	1,445,141		2,220,021
⑦	総務		(うちその他の引当金)
	6,071,472		0
⑧	収益事業	(4)	その他
	0		1,715,528
⑨	その他		
	0	固定負債合計	27,145,839
有形固定資産計	85,595,447	2	流動負債
(2)	無形固定資産		
	1,300	(1)	翌年度償還予定地方債
(3)	売却可能資産		2,190,786
	0	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	85,596,747		0
		(3)	未払金
			11,627
2	投資等	(4)	翌年度支払予定退職手当
(1)	投資及び出資金		0
	316,142	(5)	賞与引当金
(2)	貸付金		128,971
	356,658	(6)	その他
(3)	基金等		34,945
	4,913,326	流動負債合計	2,366,329
(4)	長期延滞債権		
	325,838		
(5)	その他		
	0	負債合計	29,512,168
(6)	回収不能見込額		
	△ 5,053		
投資等合計	5,906,911		
3	流動資産		
(1)	資金		
	5,253,563	純資産合計	67,406,249
(2)	未収金		
	47,749		
(3)	販売用不動産		
	0		
(4)	その他		
	114,401		
(5)	回収不能見込額		
	△ 954		
流動資産合計	5,414,759		
4	繰延勘定		
	0		
資産合計	96,918,417	負債及び純資産合計	96,918,417

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	41,749 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,016,459千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は11,762,375千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,786,765千円です。

※4 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,091,401	12.2%	156,602	256,466	463,393	207,265	241,688	30,354	623,910	111,743			0
(2)退職手当等引当金繰入等	319,957	1.9%	19,129	47,572	84,922	34,560	33,587	2,973	92,626	4,588			0
(3)賞与引当金繰入額	127,493	0.7%	9,801	15,916	29,370	11,751	13,117	1,884	38,719	6,935			0
1 小計	2,538,851	14.8%	185,532	319,954	577,685	253,576	288,372	35,211	755,255	123,266			0
(1)物件費	2,494,849	14.5%	189,645	529,883	404,686	484,163	383,760	31,781	485,997	4,934			0
(2)維持補修費	90,537	0.5%	21,987	17,760	6,356	23,920	7,957	0	12,557	0			
(3)減価償却費	3,628,943	21.1%	1,116,192	485,141	188,756	774,841	638,100	175,898	250,015	0			
2 小計	6,214,329	36.1%	1,327,824	1,032,784	599,798	1,282,924	1,029,817	207,679	728,569	4,934	0		0
(1)社会保障給付	4,662,885	27.1%		5,726	4,657,146	13							
(2)補助金等	2,666,575	15.5%	10,809	118,309	1,237,486	219,704	320,390	671,074	86,537	2,266			0
(3)地会計等への支出額	379,316	2.2%	8,073	0	299,216	17,806	54,221	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	211,111	1.2%	12,578	0	3,567	2,103	190,277	0	2,586	0			0
3 小計	7,919,887	46.0%	31,460	124,035	6,197,415	239,626	564,888	671,074	89,123	2,266			0
(1)支払利息	386,936	2.2%								386,936			
(2)回収不能見込計上額	2,233	0.0%									2,233		
(3)その他行政コスト	145,700	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			145,700
4 小計	534,869	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,233		145,700
経常行政コスト a	17,207,936		1,544,816	1,476,773	7,374,898	1,776,126	1,883,077	913,964	1,572,947	130,466	386,936	2,233	145,700
(構成比率)			9.0%	8.6%	42.9%	10.3%	10.9%	5.3%	9.1%	0.8%	2.2%	0.0%	0.8%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源振替額
1 使用料・手数料	301,353	0
2 分担金・負担金・寄附金	2,099,088	0
3 保険	947,289	0
4 事業収益	946,026	0
5 その他特定行政サービス収入	128,419	0
経常収益合計 b	4,422,175	0
b/a	25.7%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	12,785,761	145,700
		△ 97,027

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,853,161
純経常行政コスト	△ 12,785,761
一般財源	
地方税	2,168,520
地方交付税	6,496,440
その他行政コスト充当財源	794,588
補助金等受入	2,910,519
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 14,213
投資損失	7,437
その他特定目的基金	1
その他	△ 28,301
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	3,858
期末純資産残高	67,406,249

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,438,560
物件費	2,477,764
社会保障給付	4,662,885
補助金等	2,666,575
支払利息	386,937
その他支出	873,076
支 出 合 計	13,505,797
地方税	2,177,979
地方交付税	6,496,440
国県補助金等	2,755,033
使用料・手数料	286,144
分担金・負担金・寄附金	2,074,964
保険料	949,212
事業収入	890,310
諸収入	338,362
地方債発行額	918,677
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	456,362
その他収入	719,781
収 入 合 計	18,063,264
経 常 的 収 支 額	4,557,467

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,895,045
公共資産整備補助金等支出	211,111
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 159,801
支 出 合 計	1,946,355
国県補助金等	245,144
地方債発行額	1,123,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	38,101
その他収入	70,770
収 入 合 計	1,477,715
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 468,640

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	956,210
定額運用基金への繰出支出	1,316
他会計への公債費充当財源繰出支出	66,796
地方債償還額	3,324,643
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,348,965
国県補助金等	0
貸付金回収額	40,170
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,437
収益事業純収入	0
その他収入	60,111
収 入 合 計	107,718
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,241,247

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 152,420
期首資金残高	693,026
期末資金残高	540,606

平成27年度
連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

公営事業会計															純計 (A+B+C+D) E	
普通会計	公営企業会計			国民健康保険事業 (事業勘定)	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護保険事業会計 (介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	公共下水道事業	生活排水処理 対策事業	笹ヶ丘荘特別 会計	宅地造成事業	(小計) C	中計 B+C	純計 (A+B+C) D	(相殺消去等) D
	水道		A													
	水道	(小計) B														
【資産の部】																
1. 公共資産																
①有形固定資産																
②生活インフラ・国土保全																
③船隻	23,497,761	0	0	0	0	0	0	0	12,236,451	0	0	0	12,236,451	12,236,451	35,734,212	0
④船址	16,782,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,782,511	0
⑤環境衛生	3,060,792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,060,792	0
⑥産業振興	1,294,267	3,032,853	3,032,853	0	0	0	0	7,697,790	0	1,002,589	0	0	8,700,379	11,733,232	13,027,499	0
⑦消防	4,888,815	0	0	0	0	0	0	0	0	4,089,402	0	0	4,585,005	4,585,005	9,473,820	0
⑧総務	1,445,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,445,141	0
⑨収益事業	6,071,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,071,472	0
⑩その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	57,040,759	3,032,853	3,032,853	0	0	0	0	7,697,790	12,236,451	5,091,991	0	0	25,521,835	28,554,688	85,595,447	0
(2) 無形固定資産	0	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	1,300	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	57,040,759	3,034,153	3,034,153	0	0	0	0	7,697,790	12,236,451	5,091,991	0	0	25,521,835	28,555,988	85,596,747	0
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	1,504,377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,504,377	△ 1,188,235
(2) 貸付金	356,658	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,658	0
(3) 基金等	4,750,934	0	0	24,833	0	0	0	114,575	0	0	0	22,984	162,392	162,392	4,913,326	0
(4) 長期延滞債権	225,057	2,528	2,528	60,892	6,702	1,513	0	10,306	14,697	4,143	0	0	98,253	100,781	325,838	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 2,631	0	0	△ 2,314	△ 107	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 2,422	△ 2,422	△ 5,053	0
投資等合計	6,834,395	2,528	2,528	83,411	6,595	0	0	124,881	14,697	4,143	0	22,984	258,223	260,751	7,095,146	△ 1,188,235
3. 流動資産																
(1) 現金	4,761,767	471,791	471,791	2,727	4,071	0	3,986	5,819	1,677	993	0	732	20,005	491,796	5,253,563	0
(2) 未収金	19,009	1,933	1,933	15,474	2,201	0	505	4,645	2,573	1,409	0	0	26,807	28,740	47,749	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,121	113,280	113,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,280	114,401	0
(5) 回収不能見込額	△ 328	0	0	△ 588	△ 35	0	△ 3	0	0	0	0	0	△ 626	△ 626	△ 954	0
流動資産合計	4,781,569	587,004	587,004	17,613	6,237	0	4,488	10,464	4,250	2,402	0	732	46,186	633,190	5,414,759	0
4. 繰延勘定																
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	68,656,723	3,623,685	3,623,685	101,024	12,832	0	6,000	7,833,135	12,255,398	5,098,536	0	519,319	25,826,244	29,449,929	98,106,652	△ 1,188,235
【負債の部】																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	14,236,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,236,000	0
②公営事業地方債	0	595,878	595,878	0	0	0	0	2,078,080	4,159,697	2,133,943	0	6,692	8,378,412	8,974,290	8,974,290	0
地方公共団体計	14,236,000	595,878	595,878	0	0	0	0	2,078,080	4,159,697	2,133,943	0	6,692	8,378,412	8,974,290	23,210,290	0
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	2,220,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	2,220,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	1,715,528	1,715,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,715,528	1,715,528	0
(うち 地会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	16,456,021	2,311,406	2,311,406	0	0	0	0	2,078,080	4,159,697	2,133,943	0	6,692	8,378,412	10,689,818	27,145,839	0
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	1,336,138	51,240	51,240	0	0	0	0	272,507	355,729	175,172	0	0	803,408	854,648	2,190,786	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,336,138	51,240	51,240	0	0	0	0	272,507	355,729	175,172	0	0	803,408	854,648	2,190,786	0
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	11,627	11,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,627	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 買手引当金	115,816	1,037	1,037	1,305	3,813	0	490	1,501	3,027	1,028	954	0	12,118	13,155	128,971	0
(6) その他	0	34,945	34,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,945	34,945	0
(うち 地会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,451,954	98,849	98,849	1,305	3,813	0	490	274,008	358,756	176,200	954	0	815,526	914,375	2,366,329	0
負債合計	17,907,975	2,410,255	2,410,255	1,305	3,813	0	490	2,352,088	4,518,453	2,310,143	954	6,692	9,193,938	11,604,193	29,512,168	0
【純資産の部】																
純資産合計	50,748,748	1,213,430	1,213,430	99,719	9,019	0	5,510	5,481,047	7,736,945	2,788,393	△ 954	512,627	16,632,306	17,845,736	67,406,249	△ 1,188,235
負債及び純資産合計	68,656,723	3,623,685	3,623,685	101,024	12,832	0	6,000	7,833,135	12,255,398	5,098,536	0	519,319	25,826,244	29,449,929	98,106,652	△ 1,188,235

平成27年度
連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合					地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K	
		播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)	にしはりま 環境事務組合	西はりま 消防組合	(合計)	G	(合計)	H		E+F+G+H+I
[資産の部]														
1. 公共資産														
①生活インフラ・国土保全	0	252,625	0	440,050	0	0	692,675	0	0	0	36,426,887	0	36,426,887	
②教育	0	232,231	0	0	0	0	232,231	0	0	0	17,014,742	0	17,014,742	
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,060,792	0	3,060,792	
④環境衛生	0	65,730	432,172	0	1,694,580	0	2,192,482	0	0	0	15,219,981	0	15,219,981	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,473,820	0	9,473,820	
⑥消防	0	0	0	0	0	295,636	295,636	0	0	0	1,740,777	0	1,740,777	
⑦総務	0	50	0	0	0	0	50	0	0	0	6,071,522	0	6,071,522	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	550,636	432,172	440,050	1,694,580	295,636	3,413,074	0	0	0	89,008,521	0	89,008,521	
(2) 無形固定資産	0	31	47	0	0	0	78	0	0	0	1,378	0	1,378	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産合計	0	550,636	432,219	440,081	1,694,580	295,636	3,413,152	0	0	0	89,009,899	0	89,009,899	
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	0	0	20	20	0	0	40	0	0	0	316,182	0	316,182	
(2) 買付金	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	356,662	0	356,662	
(3) 基金等	52,357	3,835	0	0	0	187,828	244,020	0	0	0	5,157,346	0	5,157,346	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	325,838	0	325,838	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,053	0	△ 5,053	
投資等合計	52,361	3,835	20	20	0	187,828	244,064	0	0	0	6,150,975	0	6,150,975	
3. 流動資産														
(1) 資金	65,540	2,442	8,142	20,241	5,587	14,543	116,495	0	0	0	5,370,058	0	5,370,058	
(2) 未収金	0	0	8,738	6,108	0	0	14,846	0	0	0	62,595	0	62,595	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,401	0	114,401	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 954	0	△ 954	
流動資産合計	65,540	2,442	16,880	26,349	5,587	14,543	131,341	0	0	0	5,546,100	0	5,546,100	
4. 繰延勘定														
資産合計	117,901	556,913	449,119	466,450	1,700,167	498,007	3,788,557	0	0	0	100,706,974	0	100,706,974	
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,236,000	0	14,236,000	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,974,290	0	8,974,290	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,210,290	0	23,210,290	
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	0	130,445	262,244	50,880	1,072,415	0	1,515,984	0	0	0	1,515,984	0	1,515,984	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	130,445	262,244	50,880	1,072,415	0	1,515,984	0	0	0	1,515,984	0	1,515,984	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	0	0	6,970	0	0	371,291	378,261	0	0	0	2,598,282	0	2,598,282	
(うち 退職手当等引当金)	0	0	6,970	0	0	371,291	378,261	0	0	0	2,598,282	0	2,598,282	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,715,528	0	1,715,528	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	0	130,445	269,214	50,880	1,072,415	371,291	1,894,245	0	0	0	29,040,084	0	29,040,084	
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体														
②関係団体	0	23,888	27,303	6,982	101,120	0	159,293	0	0	0	2,190,786	0	2,190,786	
翌年度償還予定額計	0	23,888	27,303	6,982	101,120	0	159,293	0	0	0	159,293	0	159,293	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,350,079	0	2,350,079	
(3) 未払金	0	0	1,367	3,577	0	0	4,944	0	0	0	16,571	0	16,571	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 買掛引当金	0	311	149	155	0	19,179	19,794	0	0	0	148,765	0	148,765	
(6) その他	0	0	133	122	0	0	255	0	0	0	35,200	0	35,200	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	0	24,199	28,952	10,836	101,120	19,179	184,286	0	0	0	2,550,615	0	2,550,615	
負債合計	0	154,644	298,166	61,716	1,173,535	390,470	2,078,531	0	0	0	31,590,699	0	31,590,699	
[純資産の部]														
純資産合計	117,901	402,269	150,953	404,734	526,632	107,537	1,710,026	0	0	0	69,116,275	0	69,116,275	
負債及び純資産合計	117,901	556,913	449,119	466,450	1,700,167	498,007	3,788,557	0	0	0	100,706,974	0	100,706,974	

平成27年度 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）
（単位：千円）

地方公共団体																
公営事業会計																
普通会計	公営企業会計			その他										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	水道	(小計) B		国庫債借入費等 (事業勘定)	介護保険事業会計 (介護事業勘定)	介護保険事業会計 (介護サービス助成)	後期高齢者医療 事業会計	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道	生活排水処理 対策事業	苗ヶ丘荘特別 会計	宅地造成事業	(小計) C			
A																
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	1,424,230	0	0	0	0	0	0	0	627,379	0	0	0	627,379	2,051,609	1,544,816	
教育	1,476,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,476,773	1,476,773	
福祉	3,010,942	0	0	2,483,557	2,217,564	10,951	277,464	0	0	0	0	0	4,989,536	8,000,478	7,374,898	
環境衛生	1,187,687	186,941	186,941	0	0	0	0	571,690	0	179,429	0	0	751,119	2,125,747	1,776,126	
産業振興	1,745,775	0	0	0	0	0	0	0	0	220,384	126,512	14,519	361,415	2,107,190	1,883,077	
消防	913,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	913,963	1,913,964	
総務	1,572,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,572,947	1,572,947	
議会	130,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,465	1,130,466	
支払利息	170,611	16,207	16,207	0	0	0	0	52,794	95,790	51,428	0	106	200,118	386,936	386,936	
回収不能見込計上額	2,539	0	0	△ 294	△ 8	0	△ 4	0	0	0	0	0	△ 306	2,233	2,233	
その他	1	19	19	40,082	38,225	0	393	66,991	0	0	0	0	145,681	145,701	145,700	
経常行政コスト合計	11,635,933	203,167	203,167	2,523,345	2,255,781	10,951	277,843	691,475	723,169	451,241	126,512	14,625	7,074,942	18,914,042	17,207,936	
経常収益																
使用料・手数料	301,304	0	0	0	30	0	19	0	0	0	0	0	49	301,353	301,353	
分担金・負担金・寄附金	63,702	0	0	1,376,016	594,914	0	1,916	200	900	225	0	0	1,974,171	2,037,873	2,099,088	
保険料	0	0	0	360,332	409,907	0	177,050	0	0	0	0	0	947,289	947,289	947,289	
事業収益	0	174,769	174,769	0	0	10,951	0	345,260	201,237	119,181	94,550	78	771,257	946,026	946,026	
その他特定行政サービス収入	0	17,731	17,731	4,404	3,984	0	572	22,294	35,854	1,158	25	0	68,291	86,022	86,022	
他会計補助金等	0	16,763	16,763	176,087	362,184	0	97,800	236,232	506,793	306,175	31,906	0	1,717,177	1,733,940	42,397	
経常収益合計	365,006	209,263	209,263	1,916,839	1,371,019	10,951	277,357	603,986	744,784	426,739	126,481	78	5,478,234	6,052,503	4,422,175	
差引() 純経常行政コスト	11,270,927	△ 6,096	△ 6,096	606,506	884,762	0	486	87,489	△ 21,615	24,502	31	14,547	1,596,708	12,861,539	12,785,761	

	一部事務組合・広域連合							地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) (E+F+G+H+I)	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	権限高原（総務）	権限高原一部事務組合	権限高原（上水）	権限高原（下水）	にしはりま環境事務組合	にしはりま消防組合	(合計)	G	(合計)	H	(合計)	I			
経常行政コスト								F								
生活インフラ・国土保全	0	2,512	0	26,480	0	0	0	28,992	0	0	0	0	0	1,573,808	△ 8,073	1,565,735
教育	0	11,599	0	0	0	0	0	11,599	0	0	0	0	0	1,488,372		1,488,372
福祉	3,131,759	41	0	0	0	0	0	3,135,965	0	0	0	0	0	10,510,863	△ 547,649	9,963,214
環境衛生	0	14,107	29,205	0	184,385	0	0	227,697	0	0	0	0	0	2,003,823	△ 174,370	1,829,453
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,883,077		1,883,077
消防	0	0	0	0	0	0	0	362,780	0	0	0	0	0	1,276,744	△ 373,348	903,396
総務	17,993	2,410	0	0	14,443	3,674	0	38,520	0	0	0	0	0	1,611,467	△ 35,791	1,575,676
議会	2	131	0	0	139	182	454		0	0	0	0	0	130,920		130,920
支払利息	0	2,802	6,879	2,472	10,968	0	0	23,121	0	0	0	0	0	410,057		410,057
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,233		2,233
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,700		145,700
経常行政コスト合計	3,149,754	33,602	36,084	28,952	209,935	370,801	3,829,128	0	0	0	0	0	0	21,037,064	△ 1,139,231	19,897,833
経常収益																
使用料・手数料	0	3,084	0	0	0	85		3,169	0	0	0	0	0	304,522		304,522
分担金・負担金・寄附金	0	35,797	14,530	0	142,684	589,177	782,188		0	0	0	0	0	2,881,276	△ 1,094,835	1,786,441
保険料	1,830,142	0	0	0	0	0	0	1,830,142	0	0	0	0	0	2,777,431		2,777,431
事業収益	0	0	13,975	5,098	0	0	0	19,073	0	0	0	0	0	965,099		965,099
その他の特定行政サービス収入	0	0	7,464	16,582	0	0	0	24,046	0	0	0	0	0	110,068		110,068
他会社補助金等	4,637	0	31,686	8,073	0	0	0	44,396	0	0	0	0	0	86,793	△ 44,396	42,397
経常収益合計	1,834,779	38,881	67,655	29,753	142,684	589,262	2,703,014	0	0	0	0	0	0	7,125,189	△ 1,139,231	5,985,958
(差引) 純経常行政コスト	1,314,975	△ 5,279	△ 31,571	△ 801	67,251	△ 218,461	1,126,114	0	0	0	0	0	0	13,911,875	0	13,911,875

平成27年度

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体													
	普通会計							公営事業会計						
	公営企業会計			その他				公営事業会計				(合計)		
	水道	(小計) B	国庫・府県補助事業(事業助成)	介護保険事業(介護サービス助成)	介護保険事業(介護サービス助成)	介護保険事業(介護サービス助成)	介護保険事業(介護サービス助成)	国庫・府県補助事業(事業助成)	介護保険事業(介護サービス助成)	介護保険事業(介護サービス助成)	介護保険事業(介護サービス助成)	(小計) C	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	A												D	E
経常行政コスト														
人件費	1,866,230	9,485	17,612	59,750	0	7,035	21,602	47,452	15,866	46,369	0	215,686	2,091,401	2,091,401
退職手当等引当金繰入等	308,855	0	2,134	6,610	0	797	0	0	0	1,561	0	11,102	319,957	319,957
賞与引当金繰入額	115,816	0	1,547	3,813	0	490	1,501	3,027	1,028	954	0	12,360	128,176	127,493
物件費	1,792,619	44,233	43,083	39,059	7,713	7,696	150,118	161,897	170,803	77,628	0	657,997	2,494,849	2,494,849
維持補修費	59,813	8,432	0	0	0	0	0	8,013	14,279	0	0	22,292	90,537	90,537
減価償却費	2,486,337	124,791	0	0	0	0	398,469	406,990	197,837	0	14,519	1,017,815	3,628,943	3,628,943
社会保険給付	976,608	0	1,577,945	2,108,332	0	0	0	0	0	0	0	3,686,277	4,662,885	4,662,885
補助金等	1,563,893	0	841,236	0	0	261,446	0	0	0	0	0	1,102,682	2,666,575	2,666,575
他企業等への支出額	2,081,501	0	0	0	3,238	0	0	0	0	0	0	3,238	2,084,739	379,316
他団体への公共資産整備補助金等	211,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,111	211,111
支払利息	170,611	16,207	0	0	0	0	52,794	95,790	51,428	0	106	200,118	386,936	386,936
回収不能見込計上額	2,539	0	△ 294	△ 8	0	△ 4	0	0	0	0	0	△ 306	2,233	2,233
その他行政コスト	0	19	40,082	38,225	0	383	66,991	0	0	0	0	145,681	145,700	145,700
経常行政コスト合計	11,635,933	203,167	2,523,345	2,255,761	10,951	277,843	691,475	723,169	451,241	126,512	14,625	7,074,942	18,914,042	17,207,936
経常収益														
使用料・手数料	301,304	0	0	30	0	19	0	0	0	0	0	49	301,353	301,353
分担金・負担金・寄附金	63,702	0	1,376,016	594,914	0	1,916	200	900	225	0	0	1,974,171	2,037,873	2,099,088
保険料	0	0	360,332	409,907	0	177,050	0	0	0	0	0	947,289	947,289	947,289
事業収益	0	174,769	0	0	10,951	0	345,260	201,237	119,181	94,550	78	771,257	946,026	946,026
その他特定行政サービス収入	0	17,731	4,404	3,984	0	572	22,294	35,854	1,158	25	0	68,291	86,022	86,022
他会計補助金等	0	16,763	176,087	362,184	0	97,800	236,232	506,793	306,175	31,906	0	1,717,177	1,733,940	42,397
経常収益合計	365,006	209,263	1,916,839	1,371,019	10,951	277,357	603,986	744,784	428,739	126,481	78	5,478,234	6,052,503	4,422,175
(差引) 純経常行政コスト	11,270,927	△ 6,096	606,506	884,762	0	486	87,489	△ 21,615	24,502	31	14,547	1,596,708	△ 75,778	12,785,761

平成27年度

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合					地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療 広域連合	播磨高原一部 事務組合	播磨高原（上水） 播磨高原（下水）	にしはりま 環境事務組合	にしはりま 消防組合	(合計)	G	(合計)	H	(合計)	I	
後期高齢者医療 広域連合						F	G	(合計)	H	I+E+F+G+H+I	J	K
後期高齢者医療												
経常行政コスト												
人件費	827	4,685	1,958	1,967	289,187	299,272	0	0	0	2,390,673	0	2,390,673
退職手当等引当金繰入等	27	520	0	0	17,344	17,891	0	0	0	337,848	0	337,848
賞与引当金繰入額	0	311	149	155	19,179	19,794	0	0	0	147,287	0	147,287
物件費	12,736	13,386	5,563	5,715	26,580	168,526	0	0	0	2,663,375	0	2,663,375
維持補修費	0	671	1,403	869	1,092	4,035	0	0	0	94,572	0	94,572
減価償却費	0	10,508	16,303	16,542	8,891	131,956	0	0	0	3,760,899	0	3,760,899
社会保険給付	3,052,492	41	0	0	4,165	3,056,698	0	0	0	7,719,583	0	7,719,583
補助金等	3,433	678	231	238	14,061	23,004	0	0	0	2,689,579	△ 1,139,231	1,550,348
他委託等への支出額	54	0	0	0	0	54	0	0	0	379,370	0	379,370
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,111	0	211,111
支払利息	0	2,802	6,879	2,472	10,968	23,121	0	0	0	410,057	0	410,057
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,233	0	2,233
その他行政コスト	80,185	0	3,598	994	0	84,777	0	0	0	230,477	0	230,477
経常行政コスト合計	3,149,754	33,602	36,084	28,952	370,801	3,829,128	0	0	0	21,037,064	△ 1,139,231	19,897,833
経常収益												
使用料・手数料	0	3,084	0	0	85	3,169	0	0	0	304,522	0	304,522
分担金・負担金・寄附金	0	35,797	14,530	0	589,177	782,188	0	0	0	2,881,276	△ 1,094,835	1,786,441
保険料	1,830,142	0	0	0	0	1,830,142	0	0	0	2,777,431	0	2,777,431
事業収益	0	0	13,975	5,098	0	19,073	0	0	0	965,099	0	965,099
その他特許行政サービス収入	0	0	7,464	16,582	0	24,046	0	0	0	110,068	0	110,068
他会計補助金等	4,637	0	31,686	8,073	0	44,396	0	0	0	86,793	△ 44,396	42,397
経常収益合計	1,834,779	38,881	67,655	29,753	589,262	2,703,014	0	0	0	7,125,189	△ 1,139,231	5,985,958
(差引) 純経常行政コスト	1,314,975	△ 5,279	△ 31,571	△ 801	△ 218,461	1,126,114	0	0	0	13,911,875	0	13,911,875

平成27年度
連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

地方公共団体																	
普通会計	公営企業会計				公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消滅等) D	統計 (A+B+C+D) E		
	水道	(小計) B			民間企業会計 (事業勘定)	介護福祉事業 (施設事業勘定)	小規模事業者 介護サービス費助成	高齢者福祉事業 助成金	道路・水道事業	特定福祉基金 下水道	生活排水処理 事業費	管下丘荘特別会 計				宅地造成事業	(小計) C
期首純資産残高	51,088,501 △ 11,270,927	1,231,777 6,096	1,231,777 6,096	99,794 △ 606,506	5,216 △ 884,762	0 0	5,996 △ 486	5,568,536 △ 87,489	7,688,550 21,615	2,812,895 △ 24,502	△ 923 △ 31	527,174 △ 14,547	16,707,238 △ 1,596,708	68,027,516 △ 12,861,539	△ 1,174,355 75,778	67,853,161 △ 12,785,761	
一般財源																	
地方税	2,168,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,168,520	0	2,168,520	
地方交付税	6,496,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,496,440	0	6,496,440	
その他行政コスト充当財源	794,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	794,588	0	794,588	
補助金等受入	1,478,401	0	0	606,431	888,565	0	0	0	26,780	0	0	0	1,521,776	3,000,177	△ 89,658	2,910,519	
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 14,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,213	0	△ 14,213	
公共資産売却損益	7,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,437	0	7,437	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他特定目的基金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
その他	0	△ 28,301	△ 28,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,301	△ 28,301	△ 28,301	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,858	3,858	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,858	0	3,858	
期末純資産残高	50,748,748	1,213,430	1,213,430	99,719	9,019	0	5,510	5,481,047	7,736,945	2,788,393	△ 954	512,627	16,632,306	66,594,484	△ 1,188,235	67,406,249	

平成27年度

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方独立行政法人		地方三公営		第三セクター等		(相対州法等) J	統計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療 広域連合	後期高齢者医療 広域連合	後期高齢者医療 広域連合	後期高齢者医療 広域連合	にほりま 環境事務組合	にほりま 消防組合	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I		
	後期高齢者医療 広域連合	後期高齢者医療 広域連合	後期高齢者医療 広域連合	後期高齢者医療 広域連合	にほりま 環境事務組合	にほりま 消防組合	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I		
増資純資産残高	147,868	382,466	138,150	415,743	562,700	△ 119,246	1,527,681	0	0	0	69,380,842	69,380,842
純経常行政コスト	△ 1,314,975	5,279	31,571	801	△ 67,251	218,461	△ 1,126,114	0	0	0	△ 13,911,875	△ 13,911,875
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,168,520	2,168,520
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,496,440	6,496,440
その他行政コスト充当財源	83	14,370	0	0	31,183	8,322	53,958	0	0	0	848,546	848,546
補助金等受入	1,284,925	154	0	0	0	0	1,285,079	0	0	0	4,195,598	4,195,598
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,213	△ 14,213
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,437	7,437
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他											△ 28,301	△ 28,301
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価増えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	△ 18,768	△ 11,810	0	0	△ 30,578	0	0	0	△ 26,720	△ 26,720
期末純資産残高	117,901	402,269	150,953	404,734	526,632	107,537	1,710,026	0	0	0	69,116,275	69,116,275

平成27年度
連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

地方公共団体														
公営事業会計														
普通会計	水道				その他				(合計)					
	A	水道	(小計) B	C	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計(後援事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス提供)	簡易水道事業	特定継続保全公共下水道	生活排水処理対策事業	雪ヶ丘特別会計	宅地造成事業	A+B+C	D
[経常的収支の部]														
人件費	2,188,833	10,168	10,168	21,293	70,348	0	8,310	23,169	50,713	16,873	48,853	0	239,559	2,438,560
物件費	1,792,621	27,146	27,146	43,083	39,059	7,713	7,696	150,118	161,897	170,803	77,628	0	657,997	2,477,764
社会保険給付	976,608	0	0	1,577,945	2,108,332	0	0	0	0	0	0	0	3,686,277	4,662,885
補助金等	1,563,993	0	0	841,236	0	0	261,446	0	0	0	0	0	1,102,682	2,666,575
支払利息	170,612	16,207	16,207	0	0	0	0	52,794	95,790	51,428	0	106	386,937	386,937
他会計への事務費等充当財産繰出支出	1,424,577	0	0	0	0	3,238	0	0	0	0	0	0	3,238	484,295
その他支出	74,026	162,878	162,878	40,231	38,225	0	383	50,746	8,013	14,279	0	0	151,877	388,781
支出合計	8,191,170	216,399	216,399	2,523,788	2,255,964	10,951	277,835	276,827	316,413	253,393	126,481	106	6,041,748	13,505,797
地方税	2,177,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,177,979	2,177,979
地方交付税	6,496,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,496,440	6,496,440
国庫補助金等	1,260,037	0	0	606,431	888,565	0	0	0	0	0	0	0	1,494,996	2,755,033
使用料・手数料	286,095	0	0	30	0	0	19	0	0	0	0	0	286,144	286,144
分租金・負担金・寄附金	39,778	61,215	61,215	1,376,016	594,914	0	1,916	0	900	225	0	0	1,973,971	2,074,964
保険料	0	0	0	363,484	408,499	0	177,229	0	200,425	118,201	94,550	0	949,212	949,212
事業収入	0	122,824	122,824	0	0	10,951	572	343,359	200,425	118,201	94,550	0	767,486	890,310
雑収入	311,671	17,731	17,731	4,404	3,984	0	0	0	0	0	0	0	8,960	338,362
地方債発行額	918,677	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918,677	918,677
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	456,362	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	456,362	456,362
他会計補助金等	693,260	748	748	176,087	362,184	0	97,800	0	202,318	82,968	31,906	0	953,263	10,491
その他収入	12,640,299	202,518	202,518	2,526,422	2,258,176	10,951	277,537	352,741	408,847	202,812	126,481	0	6,163,967	709,290
収入合計	4,449,129	△ 13,881	△ 13,881	2,634	2,212	0	△ 298	75,914	92,434	△ 50,571	0	△ 106	122,219	18,063,264
経常的収支額													0	4,557,467
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	1,489,669	66,449	66,449	0	0	0	0	249,333	86,016	3,578	0	0	338,927	1,895,045
公共資産整備補助金等支出	211,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,111	211,111
他会計への建設費充当財産繰出支出	47,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,717	△ 207,518
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,748,497	66,449	66,449	0	0	0	0	249,333	86,016	3,578	0	0	338,927	1,946,355
国庫補助金等	218,364	0	0	0	0	0	0	0	26,780	0	0	0	26,780	245,144
地方債発行額	884,000	0	0	0	0	0	0	214,700	21,500	3,500	0	0	239,700	1,123,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	38,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,101	38,101
他会計補助金等	0	13,880	13,880	0	0	0	0	159,801	33,837	0	0	0	193,638	207,518
その他収入	26,285	0	0	0	0	0	0	13,112	30,650	0	723	44,485	70,770	70,770
収入合計	1,166,750	13,880	13,880	0	0	0	0	387,613	112,767	3,500	0	723	504,603	1,477,715
公共資産整備収支額	△ 581,747	△ 52,569	△ 52,569	0	0	0	0	138,280	26,751	△ 78	0	723	165,676	△ 468,640
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	955,466	0	0	74	0	0	0	592	0	0	0	78	956,210	956,210
定額運用基金への繰出支出	1,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,316	1,316
他会計への公債費充当財産繰出支出	653,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	653,087	66,796
地方債償還額	2,409,441	49,974	49,974	0	0	0	0	303,090	389,517	172,004	0	617	865,228	3,324,643
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,019,310	49,974	49,974	74	0	0	0	303,682	389,517	172,004	0	695	865,972	4,348,965
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	40,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,170	40,170
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	7,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,437	7,437
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	60,033	16,015	16,015	0	0	0	0	76,431	270,638	223,207	0	0	586,291	586,291
その他収入	107,640	16,015	16,015	0	0	0	0	76,431	270,638	223,207	0	78	60,111	60,111
収入合計	△ 3,911,670	△ 33,959	△ 33,959	△ 74	0	0	0	△ 227,251	△ 118,879	51,203	0	△ 617	△ 295,618	△ 4,241,247
投資・財務的収支額													0	△ 4,241,247
要年度繰上充当金増減額														
当年度資金増減額	△ 44,288	△ 100,409	△ 100,409	2,560	2,212	0	△ 298	△ 13,057	306	554	0	0	△ 7,723	△ 152,420
期首資金残高	93,098	572,200	572,200	167	1,859	0	4,284	18,876	1,371	439	0	732	27,728	693,026
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	48,810	471,791	471,791	2,727	4,071	0	3,986	5,819	1,677	993	0	732	20,005	540,606

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等)	総計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原(下氷)	にしはりま建設事務組合	西はりま消防組合	(合計)	G	(合計)	H		
【経常的収支の部】	人件費	853	5,517	2,095	2,133	648	341,833	353,079	0	0	2,791,639	2,791,639
	物件費	12,736	13,395	5,750	5,509	104,546	26,590	168,506	0	0	2,646,270	2,646,270
	社会保険料	3,052,492	41	0	0	0	4,165	3,056,698	0	0	7,719,583	7,719,583
	補助金等	3,433	231	678	240	14,061	4,363	23,006	0	0	2,689,581	△ 1,136,268
	支払利息	0	2,802	6,879	2,472	10,968	0	23,121	0	0	410,058	410,058
	他金計への事務費等充当財産繰出支出	54	0	0	0	0	0	54	0	0	484,349	△ 2,963
	その他支出	80,185	670	4,932	930	1,092	87,809	87,809	0	0	476,590	476,590
	支出合計	3,149,753	23,093	19,887	11,294	130,223	378,033	3,712,273	0	0	17,218,070	△ 1,139,231
	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,177,979	2,177,979
	地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,496,440	6,496,440
【公共資産整備収支の部】	国庫補助金等	1,284,925	154	0	0	0	0	1,285,079	0	0	4,040,112	4,040,112
	国庫補助金等	0	3,094	0	0	18,562	85	21,731	0	0	307,875	307,875
	使用料・手数料	1,830,142	35,797	9	0	97,456	589,177	2,552,581	0	0	4,627,545	△ 1,136,268
	分租金・賃借金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	949,212	949,212
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	909,673	909,673
	事業収入	0	0	14,222	5,141	0	0	19,363	0	0	378,337	378,337
	雑収入	4,637	14,380	20	15	12,621	8,322	39,975	0	0	918,677	918,677
	地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【公共資産整備収支の部】	基金取崩額	17,033	0	31,686	8,073	0	0	17,033	0	0	473,395	473,395
	他金計補助金等	0	0	0	0	0	0	39,759	0	0	50,250	△ 2,963
	その他収入	30	13	5,580	3,908	0	0	9,531	0	0	718,821	718,821
	収入合計	3,136,767	53,408	51,517	17,137	128,639	597,584	3,985,052	0	0	22,048,316	△ 1,139,231
	経常的収支額	△ 12,986	30,315	31,630	5,853	△ 1,584	219,551	272,779	0	0	4,830,246	0
	公共資産整備収支の部	0	5,242	3,389	873	0	216,285	225,789	0	0	2,172,144	2,172,144
	公共資産整備支出	0	0	0	820	0	216,285	225,789	0	0	245,964	245,964
	公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,123,700	1,123,700
	他金計への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 159,801	△ 159,801
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【公共資産整備収支の部】	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,101	38,101
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出合計	0	5,242	3,389	873	0	216,285	225,789	0	0	2,172,144	2,172,144
	国庫補助金等	0	0	0	820	0	0	820	0	0	245,964	245,964
	地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,123,700	1,123,700
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,101	38,101
	他金計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,001	73,001
	その他収入	0	2,231	2,231	820	0	0	3,051	0	0	1,480,766	1,480,766
【投資・財務的収支の部】	収入合計	0	△ 5,242	△ 1,158	△ 53	0	△ 216,285	△ 222,738	0	0	△ 691,378	△ 691,378
	公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資及びひ出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立額	29,476	1,993	0	0	0	0	31,469	0	0	987,679	987,679
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,316	1,316
	他金計への公債買付充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,796	△ 36,796
	地方債償還額	0	23,792	26,585	6,779	45,228	0	102,384	0	0	3,427,027	3,427,027
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【投資・財務的収支の部】	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出合計	29,476	25,785	26,585	6,779	45,228	0	133,853	0	0	4,482,818	△ 36,796
	国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	買付金回収組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,170	40,170
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,437	7,437
	収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 36,796	△ 36,796
【投資・財務的収支の部】	他金計補助金等	0	0	0	0	0	0	58,018	0	0	118,129	118,129
	その他収入	0	0	12,790	0	45,228	0	58,018	0	0	165,736	△ 36,796
	収入合計	0	0	12,790	0	45,228	0	58,018	0	0	△ 4,317,082	△ 4,317,082
	投資・財務的収支額	△ 29,476	△ 25,785	△ 13,795	△ 6,779	0	0	△ 75,835	0	0	0	0
	要年度繰上充当金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度資金増減額	△ 42,462	△ 712	16,677	△ 979	△ 1,584	3,266	△ 25,794	0	0	△ 178,214	△ 178,214
	期首資金増減	108,002	3,154	8,515	22,019	7,171	11,277	160,138	0	0	853,164	853,164
	経費負担割合変更に伴う差額	0	0	△ 17,050	△ 799	0	0	△ 17,849	0	0	△ 17,849	△ 17,849
	期末資金増減	65,540	2,442	8,142	20,241	5,587	14,543	116,495	0	0	657,101	657,101